

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計				
本 年 度	長 等	4		45,300	19,140 3.50			64,440	10,030	74,470	
	議 員	22	126,758		53,623 3.50			180,381	31,716	212,097	
	その他の 特別職	921	190,153					190,153		190,153	
	計	947	316,911	45,300	72,763			434,974	41,746	476,720	
前 年 度	長 等	4		44,600	19,090 3.45		48,880	112,570	10,580	123,150	
	議 員	22	126,792		52,857 3.45			179,649	34,376	214,025	
	その他の 特別職	1,899	226,259					226,259		226,259	
	計	1,925	353,051	44,600	71,947		48,880	518,478	44,956	563,434	
比 較	長 等	0		700	50 0.05		-48,880	-48,130	-550	-48,680	
	議 員	0	-34		766 0.05			732	-2,660	-1,928	
	その他の 特別職	-978	-36,106					-36,106		-36,106	
	計	-978	-36,140	700	816		-48,880	-83,504	-3,210	-86,714	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	909(2,232)	2,490,108	3,435,900	3,551,258	9,477,266	1,635,292	11,112,558	
前年度	894(2,183)	2,290,500	3,271,000	3,207,516	8,769,016	1,524,886	10,293,902	
比 較	15(49)	199,608	164,900	343,742	708,250	110,406	818,656	

職員手当	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度	95,000	89,310	362,150	59,650	70,280	1,120	
	前年度	95,870	83,730	345,240	63,360	69,770		
	比 較	-870	5,580	16,910	-3,710	510	1,120	
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	373,030	3,670	9,800		4,150	1,168,358	979,270
	前年度	414,110	3,680	9,240		5,400	1,069,331	894,875
	比 較	-41,080	-10	560		-1,250	99,027	84,395
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当					
	本年度	14,070	321,400					
	前年度	14,290	138,620					
	比 較	-220	182,780					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	909(27)		3,435,900	2,973,090	6,408,990	1,244,160	7,653,150	
前年度	894(28)		3,271,000	2,720,190	5,991,190	1,181,080	7,172,270	
比 較	15(-1)		164,900	252,900	417,800	63,080	480,880	

職員手当	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度	95,000	89,310	362,150	59,650	70,280	1,120	
	前年度	95,870	83,730	345,240	63,360	69,770		
	比 較	-870	5,580	16,910	-3,710	510	1,120	
の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	373,030	3,670	9,800		4,150	854,410	715,050
	前年度	414,110	3,680	9,240		5,400	803,920	672,960
	比 較	-41,080	-10	560		-1,250	50,490	42,090
	区 分	特殊勤務 手 当	退職手当					
	本年度	14,070	321,400					
	前年度	14,290	138,620					
	比 較	-220	182,780					

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0(2,205)	2,490,108		578,168	3,068,276	391,132	3,459,408	
前年度	0(2,155)	2,290,500		487,326	2,777,826	343,806	3,121,632	
比 較	0(50)	199,608		90,842	290,450	47,326	337,776	

職員手当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	在宅勤務等 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
職員手当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度						313,948	264,220
	前年度						265,411	221,915
	比 較						48,537	42,305
職員手当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	退職手当					
	本年度							
	前年度							
	比 較							

備考 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	164,900	給与改定に伴う増減分	110,400	給与改定の状況 給与の改定率 3.50% 給与改定実施時期 令和7年(2025年)4月														
		昇給に伴う増加分	39,100	平均昇給率 1.20%														
		その他の増減分	15,400	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>888人</td> <td>21人</td> <td>909人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>894人</td> <td>0人</td> <td>894人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>-6人</td> <td>21人</td> <td>15人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 43人 前年度中採用者数 42人 前年度中退職者数(見込) 30人 本年度中採用者数(見込) 41人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	888人	21人	909人	前年度	894人	0人	894人	増減	-6人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	888人	21人	909人															
前年度	894人	0人	894人															
増減	-6人	21人	15人															
職員手当	252,900	制度改正に伴う増減分	17,897	扶養手当 444 通勤手当 300 期末手当 8,673 勤勉手当 8,480 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 3,000円→0円 子 11,500円→13,000円等 通勤手当制度改正(支給月額) 駐車場等に係る通勤手当の新設 (5,000円以内) 期末手当制度改正 支給月数 2.50月→2.525月 勤勉手当制度改正 支給月数 2.10月→2.125月														
		その他の増減分	235,003	管理職手当 -870 扶養手当 5,136 地域手当 16,910 住居手当 -3,710 通勤手当 210 単身赴任手当 1,120 時間外勤務手当 -41,080 休日勤務手当 -10 夜間勤務手当 560 管理職特別勤務手当 -1,250 期末手当 41,817 勤勉手当 33,610 特殊勤務手当 -220 退職手当 182,780														

備考 会計年度任用職員は除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
令和8年(2026年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	292,144	256,010	341,684
	平均給与月額(円)	378,710	286,472	457,596
	平均年齢	39歳 8月	59歳 1月	38歳 7月
令和7年(2025年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	285,429	250,273	325,270
	平均給与月額(円)	369,468	281,228	441,623
	平均年齢	39歳 1月	58歳 6月	38歳 0月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		206,700	237,600
技 能 労 務 職		30歳基準 (工手) 249,800	
消 防 職		225,600	265,600
国 の 制 度	一 般 行 政 職	200,300	232,000
	技 能 労 務 職	246,600	
	消 防 職	225,600	269,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			消 防 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 8 年 (2026年) 1月1日現在	1 級	68 (2)	9.0 (7.7)	1 級	1	10.0	1 級	8	6.7
	2 級	184 (1)	24.3 (3.8)	2 級			2 級	20	16.7
	3 級	288 (19)	38.0 (73.1)	3 級	9	90.0	3 級	44 (1)	36.6 (50.0)
	4 級	108 (4)	14.2 (15.4)	4 級			4 級	28 (1)	23.3 (50.0)
	5 級	42	5.5				5 級	11	9.2
	6 級	52	6.9				6 級	8	6.7
	7 級	4	0.5				7 級		
	8 級	12	1.6				8 級	1	0.8
	計	758 (26)	100.0 (100.0)	計	10	100.0	計	120 (2)	100.0 (100.0)
令和 7 年 (2025年) 1月1日現在	1 級	82 (3)	10.8 (13.0)	1 級	1	9.1	1 級	9	7.4
	2 級	198 (3)	26.0 (13.0)	2 級			2 級	25	20.7
	3 級	265 (12)	34.8 (52.2)	3 級	10	90.9	3 級	44 (1)	36.4 (50.0)
	4 級	106 (5)	13.9 (21.8)	4 級			4 級	23 (1)	19.0 (50.0)
	5 級	42	5.5				5 級	10	8.3
	6 級	49	6.4				6 級	8	6.6
	7 級	4	0.5				7 級		
	8 級	16	2.1				8 級	2	1.6
	計	762 (23)	100.0 (100.0)	計	11	100.0	計	121 (2)	100.0 (100.0)

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	消 防 職		
本 年 度	職 員 数	A (人)	909	774	10	125	
	昇給に係る職員数		B (人)	728	612	1	115
	号級数別内訳	2号級 (人)					
		3号級 (人)		37	32		5
		4号級 (人)		668	559	1	108
		6号級 (人)		23	21		2
比 率		B/A (%)	80.1	79.1	10.0	92.0	
前 年 度	職 員 数	A (人)	894	763	11	120	
	昇給に係る職員数		B (人)	735	618	1	116
	号級数別内訳	2号級 (人)					
		3号級 (人)		40	34		6
		4号級 (人)		674	566	1	107
		6号級 (人)		21	18		3
比 率		B/A (%)	82.2	81.0	9.1	96.7	

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
国の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	907人 (27人)
国の指定基準に基づく 支給率	8%

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.1	0.2	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和8年(2026年)1月1日現在)	42.0	34.4	60.0	88.3
代表的な特殊勤務の名称	清掃手当、消防手当、夜間特殊業務手当、日曜日等勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、66,400円限度）

継 続 費 に 関 す る 調 書

過年度議決分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎設備等改修事業	6					
			7	66,690				66,690
			8	377,100		243,700		133,400
			9	1,320,610		874,300		446,310
			計	1,764,400		1,118,000		646,400
8 土木費	4 都市計画費	新駅周辺等整備事業	7	13,900		10,810	3,090	
			8	125,100		90,620	34,480	
			計	139,000		101,430	37,570	
10 教育費	4 社会教育費	芸術劇場舞台設備改修事業	7	15,400				15,400
			8	23,100				23,100
			計	38,500				38,500

当該年度分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
					国県支出金	地方債	その他	
10 教育費	4 社会教育費	芸術劇場舞台設備改修事業	8					
			9	115,984				115,984
			計	115,984				115,984

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
	66,690		66,690		4.0
		377,100	377,100		22.6
				1,320,610	73.4
	66,690	377,100	443,790	1,320,610	100.0
	13,900		13,900		10.0
		125,100	125,100		90.0
	13,900	125,100	139,000		100.0
	15,400		15,400		40.0
		23,100	23,100		60.0
	15,400	23,100	38,500		100.0

(単位 千円)

前前年度 末までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 (%)
				115,984	100.0
				115,984	100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ハイブリッド自動車借上料	6,468	—	—
ホームページ使用料	27,710	令和5年度～令和7年度 (2023年度～2025年度)	16,486
人事・給与システム借上料	101,150	—	—
道路照明灯ESCO事業委託料	174,460	令和3年度～令和7年度 (2021年度～2025年度)	72,229
防犯灯ESCO事業委託料	269,640	令和3年度～令和7年度 (2021年度～2025年度)	130,655
パスポートセンター受付業務委託料	27,200	令和7年度 (2025年度)	8,989
緑陽コミュニティセンター指定管理料	57,230	—	—
緑陽コミュニティセンター空調機借上料	27,750	—	—
土地鑑定委託料	23,780	令和7年度 (2025年度)	10,971
税総合システム借上料	149,226	令和7年度 (2025年度)	11,986
税総合システム保守委託料	4,901	—	—
市民窓口課受付業務委託料	45,422	令和7年度 (2025年度)	13,405
情報端末機借上料	498,160	令和5年度～令和7年度 (2023年度～2025年度)	146,538
ネットワーク機器借上料	489,720	令和5年度～令和7年度 (2023年度～2025年度)	156,651
大型プリンタ借上料	41,756	—	—
統合型地図情報システム使用料	17,130	令和5年度～令和7年度 (2023年度～2025年度)	9,999
内部系情報システム等構築委託料	305,690	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	4,473				4,473
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	10,990				10,990
令和8年度(2026年度) ～令和13年度(2031年度)	101,150				101,150
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	72,229				72,229
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	130,655				130,655
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	17,979			5,461	12,518
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	57,230				57,230
令和8年度(2026年度) ～令和17年度(2035年度)	25,970				25,970
令和8年度(2026年度)	10,085				10,085
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	137,240			14,065	123,175
令和8年度(2026年度)	4,901				4,901
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	20,107				20,107
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	191,627				191,627
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	204,852				204,852
令和8年度(2026年度) ～令和12年度(2030年度)	39,578				39,578
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	6,193				6,193
令和8年度(2026年度)	201,597				201,597

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ひきこもり支援センター設置委託料	200,500	令和7年度 (2025年度)	37,880
福祉医療・年金窓口受付業務委託料	69,498	令和7年度 (2025年度)	25,336
養護老人ホーム整備費償還費補助事業	111,007	平成19年度～令和7年度 (2007年度～2025年度)	105,371
大池健康交流の家指定管理料	11,310	令和7年度 (2025年度)	3,773
千鳥健康交流の家指定管理料	12,870	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	8,520
養父健康交流の家指定管理料	11,570	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	7,682
しあわせ村指定管理料	1,336,120	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	534,448
養父児童館指定管理料	47,806	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	31,295
保育園等キャッシュレス決済手数料	390	—	—
保育園調理業務委託料（令和6年度議決分）	507,923	令和7年度 (2025年度)	142,457
保育園調理業務委託料（令和7年度議決分）	417,950	—	—
屋内子ども遊び場整備事業	19,290	—	—
西知多医療厚生組合負担金（病院職員退職手当相当分）	742,637	平成28年度～令和7年度 (2016年度～2025年度)	680,000
事業者等省エネルギー設備導入等補助金	8,750	—	—
生物調査業務委託料	9,614	—	—
公共建築物LED照明借上料	1,294,100	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度(2026年度) ～令和11年度(2029年度)	162,620	91,640			70,980
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	38,004	6,950			31,054
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	5,636				5,636
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	7,537				7,537
令和8年度(2026年度)	4,350				4,350
令和8年度(2026年度)	3,888				3,888
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	801,672			16,821	784,851
令和8年度(2026年度)	16,511				16,511
令和8年度(2026年度)	390				390
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	281,733				281,733
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	341,801				341,801
令和8年度(2026年度)	19,290				19,290
令和8年度(2026年度)	62,637				62,637
令和8年度(2026年度)	8,750			4,375	4,375
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	9,504				9,504
令和8年度(2026年度) ～令和18年度(2036年度)	1,291,996				1,291,996

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
リサイクルセンター施設整備基本計画策定委託料	3, 2 9 0	—		—
リサイクルセンター土壌汚染調査委託料	8 3, 6 3 0	—		—
勤労センター指定管理料	3 6 4, 7 3 0	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)		145, 892
クラインガルテン指定管理料	4 7, 8 0 0	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)		19, 120
商店街近代化奨励交付金	東海市商店街近代化奨励交付金条例に基づく奨励交付金交付対象事業として認定した当該建築物に係る新たに固定資産税を課することとなる年度から3年間に限り、当該年度に納付すべき固定資産税額の100分の25に相当する額	令和5年度 (2023年度) 認定	令和7年度(2025年度)	313
		令和7年度 (2025年度) 認定	—	—
		令和8年度 (2026年度) 認定	—	—
工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和8年度 (2026年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度(2026年度)	3,197	1,065			2,132
令和8年度(2026年度)	83,630				83,630
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	218,838			5,742	213,096
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	28,680			4,980	23,700
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	626				626
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	3,453				3,453
固定資産税を課することとなる年度以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課することとなる年度(当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度)以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
次世代産業分野 工場等新設交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野工場等新設交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和8年度 (2026年度) 認定	—	—
中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額に次の割合を乗じて得た額 初年度 100分の100 翌年度 100分の75 翌々年度 100分の50	令和7年度 (2025年度) 認定	—	—
		令和8年度 (2026年度) 認定	—	—
次世代産業分野 中小企業再投資 交付金	東海市企業立地交付金条例に基づく次世代産業分野中小企業再投資交付金交付対象企業として認定した企業の当該工場等の土地及び家屋等に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度の翌年度から2年間（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度以降3年間）に限り、当該年度に納付すべき当該工場等の土地（新たに土地を取得し、又は借り受けた場合に限る）及び家屋等（再投資をした部分に限る）に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額	令和8年度 (2026年度) 認定	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	48,395				48,395
認定年度～新たに固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合は、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において工場等の操業を開始していない場合にあっては、操業を開始した日の属する年度）以降3年間	未 定				未 定

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
ホテル等新設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等新設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和8年度 (2026年度) 認定	—
ホテル等増設交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等増設交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者の当該ホテル等の土地（増設のために新たに取得し、又は借り受けた土地に限る）、家屋（増設した部分に限る）及び償却資産（当該ホテル等の増設した年度と同一年度の増設に伴い取得したものに限り）に係る固定資産税及び都市計画税を新たに課することとなる年度（当該年度においてホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）から5年間に限り、当該年度に納付すべき当該土地、家屋及び償却資産に係る固定資産税及び都市計画税に相当する額（1年度につき1億円を上限）	令和8年度 (2026年度) 認定	—
ホテル等事業運営交付金	東海市ホテル等の誘致に関する条例に基づくホテル等事業運営交付金の交付対象ホテル等事業者として認定したホテル等事業者のホテル等の事業を開始した日の属する月から起算して60月に限り、当該ホテル等に係る交付期間内に属する月分の下水道使用料に相当する額（1年につき500万円（当該ホテル等の客室の数が100室以上であるときは1,000万円）を上限かつ、当該交付期間内における当該交付金の合計額は2,500万円（当該ホテル等の客室が100室以上であるときは、5,000万円）を上限）	令和8年度 (2026年度) 認定	—
商工センター指定管理料	282,900	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	113,089
観光物産プラザ指定管理料	153,560	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	61,424

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
固定資産税及び都市計画税を課すこととなる年度（当該年度において、ホテル等の事業を開始していない場合は、事業を開始した日の属する年度）以降5年間	未 定				未 定
ホテル等の事業を開始した日の属する年度から当該日の属する月から起算して60月を経過する月の属する年度まで	未 定				未 定
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	169,811			38,328	131,483
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	92,136			732	91,404

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
観光物産プラザ 施設建物借上料	55,594	平成25年度～令和7年度 (2013年度～2025年度)	35,993
設計積算システム 借上料	38,420	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	14,251
河川水位等監視 装置使用料	31,150	令和7年度 (2025年度)	6,220
向山南北線用地 取得事業	46,600	平成26年度～令和7年度 (2014年度～2025年度)	29,065
横須賀駅西通線 用地取得事業	519,800	平成24年度～令和7年度 (2012年度～2025年度)	308,022
鉄道高架事業工 事負担金	8,966,580	令和2年度～令和7年度 (2020年度～2025年度)	7,852,807
新駅設置事業工 事負担金	7,510,000	令和2年度～令和7年度 (2020年度～2025年度)	6,971,524
都市公園指定管 理料	3,308,480	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	1,323,987
太田川駅前イベ ント広場指定管 理料	165,140	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	66,056
緑陽公園用地取 得事業	6,710,000	平成23年度～令和7年度 (2011年度～2025年度)	446,417
民間活力導入可 能性調査業務委 託料	10,890	——	—
次世代高度情報 通信ネットワー ク市町村等設備 整備事業負担金	8,010	——	—
消防車両購入費	150,750	——	—
英語指導支援員 派遣委託料	170,330	令和7年度(2025年度)	52,536
沖縄体験学習事 業旅行業務委託 料	126,900	——	—
小学校屋内運動 場空調機借上料	550,390	——	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度(2026年度) ～令和13年度(2031年度)	16,800				16,800
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	21,377			14,505	6,872
令和8年度(2026年度) ～令和11年度(2029年度)	24,877				24,877
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	17,535	6,374	7,869		3,292
令和8年度(2026年度)	211,778	87,780	63,398		60,600
令和8年度(2026年度)	332,346	147,700	146,430	38,216	
令和8年度(2026年度)	333,000	113,035	73,060	146,905	
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	1,984,493				1,984,493
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	99,084				99,084
令和8年度(2026年度) ～令和11年度(2029年度)	6,263,583	1,908,361	3,446,521	484,927	423,774
令和8年度(2026年度)	9,790	4,890		4,900	
令和8年度(2026年度)	8,010				8,010
令和8年度(2026年度)	150,700				150,700
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	105,072				105,072
令和8年度(2026年度)	105,811			4,586	101,225
令和8年度(2026年度) ～令和17年度(2035年度)	504,882				504,882

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小学校校務用コンピュータシステム借上料	358,860	令和4年度～令和7年度 (2022年度～2025年度)	278,903
中学校校務用コンピュータシステム借上料	176,830	令和4年度～令和7年度 (2022年度～2025年度)	137,420
中学校指導者用デジタル教科書使用料	3,450	——	—
上野公民館指定管理料	133,508	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	52,642
市民館体育室等空調機借上料	82,320	——	—
中央図書館業務委託料	260,790	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	172,739
横須賀図書館業務委託料	172,140	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	108,523
図書管理システム借上料	49,990	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	13,375
芸術劇場舞台管理運営業務委託料	207,900	——	—
芸術劇場自主文化（鑑賞・にぎわい）事業	71,900	——	—
芸術劇場自主文化（ひとづくり）事業	50,230	——	—
東海市創造の文化交流館指定管理料	270,120	令和7年度(2025年度)	90,520
市民体育館指定管理料	479,970	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	191,419
運動公園指定管理料	175,407	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	70,405
学校給食センター調理等業務委託料	687,300	令和6年度～令和7年度 (2024年度～2025年度)	444,200
東海市土地開発公社に対する債務保証	8,000,000	——	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和8年度(2026年度)	69,726				69,726
令和8年度(2026年度)	34,355				34,355
令和8年度(2026年度)以降 の教科書改訂年度の前年度	3,450				3,450
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	80,866				80,866
令和8年度(2026年度) ～令和17年度(2035年度)	77,042				77,042
令和8年度(2026年度)	86,642				86,642
令和8年度(2026年度)	54,392				54,392
令和8年度(2026年度) ～令和11年度(2029年度)	31,208				31,208
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	207,900				207,900
令和8年度(2026年度)	71,900			38,805	33,095
令和8年度(2026年度)	50,230			17,967	32,263
令和8年度(2026年度) ～令和9年度(2027年度)	179,600				179,600
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	288,201			1,257	286,944
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	105,002			471	104,531
令和8年度(2026年度)	222,099				222,099
令和8年度(2026年度) ～令和10年度(2028年度)	未 定				未 定

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
議長車運行管理 業務委託料	20,730	—	—
市長車運行管理 業務委託料	25,280	—	—
ハイブリッド自 動車借上料	6,600	—	—
税総合システム 保守委託料	4,576	—	—
愛知県議会議員 選挙ポスター掲 示場設置撤去委 託料	2,950	—	—
愛知県議会議員 選挙公報配布委 託料	2,920	—	—
愛知県議会議員 選挙投票率集計 システム等使用 料	370	—	—
愛知県議会議員 選挙投票受付用 パーソナルコン ピュータ借上料	1,830	—	—
障がい福祉シス テム標準化・共 通化委託料	119,185	—	—
しあわせ村設備 等改修設計委託 料	47,630	—	—
子ども・子育て 支援システム標 準化・共通化委 託料	75,280	—	—
児童手当システ ム標準化・共通 化委託料	51,097	—	—
児童扶養手当シ ステム標準化・ 共通化委託料	53,616	—	—
事業者等省エネ ルギー設備導入 等補助金	8,750	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和9年度(2027年度) ～令和11年度(2029年度)	20,730				20,730
令和9年度(2027年度) ～令和11年度(2029年度)	25,280				25,280
令和9年度(2027年度) ～令和13年度(2031年度)	6,600				6,600
令和9年度(2027年度)	4,576				4,576
令和9年度(2027年度)	2,950	2,950			
令和9年度(2027年度)	2,920	2,920			
令和9年度(2027年度)	370	370			
令和9年度(2027年度)	1,830	1,830			
令和9年度(2027年度) ～令和10年度(2028年度)	119,185	111,192			7,993
令和9年度(2027年度)	47,630				47,630
令和9年度(2027年度) ～令和10年度(2028年度)	75,280	71,790			3,490
令和9年度(2027年度) ～令和10年度(2028年度)	51,097	47,742			3,355
令和9年度(2027年度) ～令和10年度(2028年度)	53,616	50,030			3,586
令和9年度(2027年度)	8,750			4,375	4,375

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
元浜加木屋線用地取得事業	96,100	—	—
沖縄体験学習事業旅行業務委託料	129,291	—	—
吹奏楽地域クラブ運営委託料	25,140	—	—
小学校教育用情報端末機等借上料	3,533,112	—	—
中学校教育用情報端末機等借上料	1,766,556	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和9年度(2027年度) ～令和11年度(2029年度)	96,100	46,400	41,700		8,000
令和9年度(2027年度)	129,291			5,409	123,882
令和9年度(2027年度)	25,140			3,600	21,540
令和9年度(2027年度) ～令和13年度(2031年度)	3,533,112				3,533,112
令和9年度(2027年度) ～令和13年度(2031年度)	1,766,556				1,766,556

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普通債	23,184,728	25,199,696	1,691,500	1,730,459	25,160,737
(1) 総 務	128,898	117,000	243,700	10,136	350,564
(2) 民 生	1,307,200	1,272,787	146,000	116,977	1,301,810
(3) 衛 生	225,963	204,071		22,046	182,025
(4) 土 木	15,586,013	17,808,032	1,273,100	1,108,333	17,972,799
(5) 消 防	282,347	234,286		58,253	176,033
(6) 教 育	5,515,507	5,424,720	28,700	397,364	5,056,056
(7) 災害復旧	138,800	138,800		17,350	121,450
2 その他	16,357				
(1) 住民税等減税補てん債	16,357				
合 計	23,201,085	25,199,696	1,691,500	1,730,459	25,160,737

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		子どもや子育て世代への支援
	01	親子ともに健やかな育ちを推進する
	02	多様なニーズに対応した保育を提供する
	03	子どもや子育て世代が安心できる居場所づくりを推進する
	04	支援を必要とする子どもへの体制を整備する
02		子どもの学び・体験への支援
	01	子どもの生きる力を養い、学びの機会を提供する
	02	悩みを抱える子どもに寄り添った支援を充実させる
	03	子どもが安心安全で快適に学ぶことができる環境を整備する
	04	学校と家庭・地域の連携を充実させる
03		良好な生活環境の保全
	01	大気汚染、降下ばいじんを低減する
	02	水質汚濁、悪臭、騒音を低減する
	03	環境美化を推進する
	04	
01		温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進する
02		ごみの減量化とリサイクルを推進する
03		環境意識を向上させる
05		魅力ある農業の振興
	01	農地の有効利用を推進する
	02	農業経営を支援する
06		活力ある商工業の振興
	01	商工業の活性化を推進する
	02	観光資源の魅力向上させ、観光交流を推進する
07		働きやすい環境整備を支援する
	01	商工業の活性化を推進する
	02	観光資源の魅力向上させ、観光交流を推進する
07		地域福祉の推進
	01	包括的支援体制の構築を推進する
08		地域福祉の担い手や組織の醸成を推進する
	02	地域福祉の担い手や組織の醸成を推進する
08		高齢者福祉の充実
	01	高齢者の福祉サービスを充実させる
	03	高齢者の活躍の場を増やし、社会参加を促進する
09		障がい者福祉の充実
	01	障がい者の福祉サービスを充実させる
	02	障がい者の社会参加を促進する
10		協働と尊重による地域社会づくりの推進
	01	地域運営体制づくりを推進する
	02	地域活動を推進する
	03	市民活動を推進する
10		多様性を認め合う社会を推進する
	04	多様性を認め合う社会を推進する
	01	地域運営体制づくりを推進する
	02	地域活動を推進する
10		多様性を認め合う社会を推進する
	03	市民活動を推進する
	04	多様性を認め合う社会を推進する
	01	地域運営体制づくりを推進する

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
11		健康づくりの推進
	01	個人の健康づくりに対する意識の向上と取り組みを推進する
	02	疾病の早期発見や重症化・介護予防を推進する
	03	健康づくりの環境整備を推進する
	04	安心して医療機関を受診できる環境を整備する
12		生涯学習の推進
	01	市民の生涯学習活動を支援する
	02	読書を楽しむ環境を充実させる
13		スポーツの推進
	01	市民のスポーツ活動を推進する
	02	スポーツに取り組む環境を充実させる
14		文化芸術の推進
	01	質の高い文化芸術に親しむ環境を提供する
	02	文化芸術活動の担い手を育成・支援する
15		郷土の歴史・伝統文化・文化財の継承と振興
	01	伝統文化や文化財の保存及び継承を支援する
	02	郷土の歴史や文化に親しむ機会を提供する
16		防災・減災対策の推進
	01	市民の防災減災意識を向上させる
	02	地域の防災力を強化する
	03	行政の防災・減災体制を充実させる
	04	浸水被害を軽減させる
17		消防・救急体制の充実
	01	防火対策を推進する
	02	消防・救助体制を強化する
	03	救急・救命体制を強化する
18		暮らしの安全対策の推進
	01	交通安全意識を向上させる
	02	道路の安全性を向上させる
	03	防犯対策を推進する
	04	安全な消費生活を支援する
19		地域特性を生かした土地利用の推進
	01	良好な都市空間を形成する
	02	魅力的な市街地を整備する
	03	安心して暮らせる住まいの確保を推進する
20		安全で快適な移動環境の整備
	01	利便性の高い公共交通ネットワークを充実させる
	02	移動がしやすい道路をつくる
	03	道路施設の適切な維持管理を推進する
21		花と緑にまつまれたまちの推進
	01	魅力ある公園・緑地整備を推進する
	02	花と緑にあふれたまちを形成する

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
22		水道水の安定供給と汚水の適切な処理の推進
	01	水道水の安定供給を推進する
	02	汚水の適切な処理を推進する
99		行政推進項目
	01	効果的な行政運営を推進する
	02	健全な財政運営を行う
	03	自治体DXを推進する
	04	より良い職場づくりと人材育成を推進する
	05	情報の収集と発信を推進する
	99	施策の総合推進